

市のあゆみ

昭和46年（1971年）

- 11月 市制施行、人口62,740人、初代市長に鹿野文三郎氏
- 12月 県道町田厚木線相武台・入谷バイパス一部開通

昭和47年（1972年）

- 4月 東中学校、県立座間高等学校開校
相武台保育園、私立座間子どもの家保育園開園
旧・相武台保育園を緑ヶ丘保育園に改称
相武台児童館開館
小住宅改良資金貸付制度、老人家庭奉仕員制度、心身障害（児）者医療費扶助制度、交通遺児修学金支給制度開始
- 5月 富士山公園一部開園
- 7月 富士山公園全面開園
ひまわり園（現・入谷老人憩いの家）開園
- 9月 相模台出張所（現・相模が丘コミュニティセンター）開所
市長・市議会議員選挙、市長に鹿野文三郎氏が当選
- 10月 ひばりが丘・小松原児童館（現・ひばりが丘コミュニティセンター）開館
- 12月 休日昼間救急診療事業開始
小田急線相武台前駅南口完成
新用途地域決定

昭和48年（1973年）

- 2月 「総合計画」（48～55年度）策定
東中学校体育館、相武台東小学校体育館完成
- 3月 公共下水道事業開始
- 4月 東原小学校開校
重度心身障害児の教育施設「ひまわり学園」（旧）開園
医療費無料化制度を68歳以上に拡大
- 6月 東出張所開所

昭和49年（1974年）

- 1月 相武台地区町名変更
- 4月 ひばりが丘保育園開園
小企業事業資金融資制度開始
老人福祉電話貸付、高齢者・身障者入浴券支給開始
医療費無料化制度を67歳以上に拡大
国道246号線大和厚木バイパス開通
- 6月 東原児童館（現・東原コミュニティセンター）開館
- 9月 市民福祉憲章制定、9月15日を「福祉の日」とする、第1回福祉大会開催
県道町田・厚木線相武台・入谷バイパス全線開通
- 10月 相武台出張所（現・相武台コミュニティセンター）、栗原出張所（旧）開所
- 11月 広野台・小松原地区字名変更
学校給食費補助金制度支給開始

昭和50年（1975年）

- 1月 県立座間青少年会館（現・市立青少年センター）開館

- 4月 「後期基本計画」(50～55年度)策定
中小企業退職金共済制度加入奨励補助金制度、勤労者住宅資金利子一部補助制度、重度心、身障害(児)者介護手当制度原爆被爆者、はり・きゅう・マッサージ無料受療券交付制度開始
- 7月 不用品バンク開始
移動図書館車「ひまわり号」運用開始
- 8月 鳩川プール完成
- 9月 酒販売店に設置したドラム缶で空き瓶の資源収集を開始
- 10月 第12回国勢調査 人口80,562人
- 11月 上宿市営住宅完成
座間地区町名変更

昭和51年(1976年)

- 1月 立野台児童館(現・立野台コミュニティセンター)開館
- 2月 休日診療体制の科目増設、夜間当番医制度開始
- 4月 相模が丘小学校開校
家庭保育福祉員制度開始
- 5月 歴史民俗資料館(旧)開館
- 8月 相武台プール、ひばりが丘プール完成
- 9月 市議会議員・市長選挙、市長に本多愛男氏が当選
- 11月 入谷地区町名変更
座間警察署開署

昭和52年(1977年)

- 3月 富士山公園子どもの森完成
- 4月 立野台小学校、栗原中学校開校
北地区文化センター、鳩川児童館開館
小松原保育園、私立あゆみ保育園開園
- 5月 教育相談開設
視力障害者に「声の広報」配布開始
- 6月 私道寄附制度、私道整備助成制度開始
ひまわり公園テニスコート完成
- 9月 「福祉の日」を中心に「福祉週間」を設定
- 11月 ひばりが丘地区町名変更

昭和53年(1978年)

- 3月 市内の難視区域解消のため平塚市UHF局が開設
座間警察署ひばりが丘派出所(現・ひばりが丘交番)完成
- 4月 入谷小学校開校
相模が丘小学校体育館完成
栗原保育園新築工事完成
公共下水道一部供用開始
旧公民館施設内に図書館開館
高齢者・身体障害者理髪助成券支給、乳がん検診、風しん予防接種開始
広報紙月2回発行開始
座間駅新駅舎完成
- 6月 旧公民館講堂を改修し図書館を移転
- 9月 1歳6カ月健診(内科委託・歯科集団)開始

昭和54年（1979年）

- 1月 心身障害（児）者通園センター「サンホープ」開園
- 3月 「広報ざま」100号発行
- 4月 消防署東分署開署
県立座間養護学校、相模中学校開校
立野台小学校体育館、栗原中学校体育館完成
相模が丘保育園（現・相模が丘西保育園）開園
相模台老人憩いの家（現・相模が丘老人憩いの家）開所
ねたきり老人等介護手当支給事業、麻しん個別接種開始
市高齢者事業団発足
- 7月 栗原プール完成
- 11月 国際児童年を記念してタイムカプセルを埋設
ひばりが丘老人憩いの家開所

昭和55年（1980年）

- 1月 高座一周駅伝大会で座間市が3連覇
- 4月 旭小学校開校
私立いその保育園開園
市の木を「モクセイ」に決定
新田宿グラウンド開場
市社会福祉協議会法人化
寝たきり老人等入浴サービス、広域救急医療開始
- 6月 「新総合計画」（56年～平成2年）策定
- 9月 市議会議員・市長選挙、市長に本多愛男氏が再選
- 10月 第13回国勢調査 人口93,503人
立野台老人憩いの家開所
- 11月 第1回青少年芸術祭開催
座間市民球場開場
- 12月 入谷第6北庁舎（旧）完成

昭和56年（1981年）

- 4月 東地区文化センター開館
県立栗原高等学校開校
私立広野台保育園、私立栗の実保育園開園
高齢者・身体障害者美容助成券支給開始
- 5月 特別養護老人ホーム「思水荘」（現・座間苑）開所
- 6月 相模台地区を「相模が丘」に町名変更、住居表示を実施
相模が丘の住居表示に伴い相模台出張所を相模が丘出張所（現・相模が丘コミュニティセンター）に、相模台保育園を相模が丘東保育園に、相模が丘保育園を相模が丘西保育園に、相模台児童館を相模が丘児童館（現・相模が丘コミュニティセンター）に、相模台老人憩いの家を相模が丘老人憩いの家に改称
「座間市に緑を育てる市民の会」発足
- 7月 肺がん検診開始
- 11月 市民憲章制定
市制施行10周年、記念式典開催
第1回産業まつり開催

昭和57年（1982年）

- 3月 相武台老人憩いの家開所

- 4月 広域大和斎場開場
5月の第2日曜日を「緑の日」と定める
- 5月 ひばりが丘南児童館開館
「緑の日」記念行事として第1回緑化まつり開催
第1回市民文化展開催
- 6月 結核健診開始
- 7月 相模が丘プール開場
「核兵器廃絶平和都市宣言」採択

昭和58年（1983年）

- 2月 栗原老人憩いの家開所
- 4月 図書館新館完成
心身障害者訓練施設「もくせい園」開所
座間老人憩いの家開所
老人保健法に基づく保健事業開始
「広報ざま」200号発行
- 5月 市健康づくり推進協議会発足
- 6月 心身障害者地域作業所「いぶき」開所
- 7月 入谷プール開場
- 11月 栗原地区の一部を「東原」に町名変更、住居表示を実施
- 12月 相模が丘東保育園園舎が火災で全焼

昭和59年（1984年）

- 2月 高座一周駅伝大会で座間市が7連覇
- 3月 図書館でコンピューターを使用した貸し出し・返却手続きおよび蔵書検索システムを稼動
- 4月 中原小学校開校
消防署北分署開署
相模野児童館開館
高齢者・原子爆弾被爆者マッサージ等助成券支給、障害者福祉タクシー利用助成、重度心身障害（児）者介護手当開始
- 7月 電池などの不燃ごみの分別収集を開始
- 9月 市議会議員・市長選挙、市長に星野勝司氏が当選
- 12月 市街化区域および市街化調整区域に関する都市計画（線引き）の変更

昭和60年（1985年）

- 2月 相模が丘東保育園新園舎完成
- 3月 旭プール開場
県道村富・相武台線全面開通
- 4月 相模川グランド開場
入谷くつがた公園開園
緑地保全基金、交通対策基金（旧・交通遺児就学基金）創設
電話を利用した情報提供サービス「座間テレホンニュース」開始
県立座間保健ステーションを市に移管
平日夜間救急医療事業開始、機能訓練会開始
- 6月 保健ステーションを改称、市立保健センター（旧）として開設
- 7月 行政改革審議会発足
- 9月 新総合計画後期基本計画を策定

- 10月 第14回国勢調査実施 人口100,000人
「行政改革の基本方針」策定
「自転車の放置防止に関する条例」施行
栗原地区の一部を「さがみ野」に町名変更、住居表示を実施
市政に関する意見などを直接市長と話し合う移動市長室開設
はがきを利用した市長への提案制度創設
第1回健康まつり開催
- 11月 図書館開館時間延長、祝日開館開始
- 12月 国際姉妹都市推進協議会設立

昭和61年（1986年）

- 2月 東原・緑ヶ丘、相模が丘で第1回まちづくり懇談会開催
- 4月 南中学校開校
かにかが沢公園開園
中小企業の事業主と従業員の福利厚生を行う市勤労者福祉共済会設立
奉仕活動指導者等災害補償保険（ボランティア保険）制度開始
集団資源回収開始
老人憩いの家7カ所で老人健康教育開始
- 6月 休日昼間歯科急患診療事業開始
- 7月 「ビデオレポート・わたしたちの座間」市内公共施設で放映開始
- 9月 用途地域の変更、防火・準防火地域指定
- 11月 市制施行15周年
「産業まつり」を発展させた第1回「市民ふるさとまつり」開催

昭和62年（1987年）

- 1月 核づくり事業開始、緑ヶ丘地区土地区画整理組合発足
- 4月 「電子計算組織に係る個人情報保護条例」施行
市内初全天候型プール中原プール開場
県立ひばりが丘高等学校開校
有料老人ホーム「レスト・ヴィラ座間」、手をつなぐ親の会「えのきの里」開所
- 5月 特別養護老人ホーム「栗原ホーム」開所
「広報ざま」300号発行
- 6月 米国テネシー州スマーナ市ノックス・リドレー市長が来訪
- 9月 福祉週間を拡大し、9月を「福祉月間」と定める
- 10月 「公文書公開条例」施行
緑ヶ丘地区で住居表示を実施
栗原ホームでデイサービス開始
- 12月 入谷老人憩いの家開所

昭和63年（1988年）

- 4月 転入・転出・転居の届け出処理および住民票の交付を電算化
東原さくら公園開園
(社福)座間市社会福祉協議会が文化福祉会館に移転、文化福祉会館の結婚式業務終了
在宅療養者訪問看護、身体障害者緊急一時保護開始
- 7月 緊急通報システム「ともしび事業」開始
- 8月 市民球場に夜間照明灯設置
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
- 10月 印鑑登録・証明書の発行を電算化

平成元年（1989年）

- 3月 「座間市福祉プラン」策定
「横浜博覧会YES'89」に座間の大凧など出展
- 4月 高齢者や心身障害者の働く場「生きがいセンター」を開設
座間・南林間線の一部（栗原～ひばりが丘）を開通
緑ヶ丘第一住宅地区および東原ハイテクパーク地区の地区計画施行
大腸がん検診開始
- 6月 毎月第2・第4土曜日の閉庁を実施
寝たきりの高齢者を対象とした寝具の乾燥および丸洗い乾燥サービスを開始
- 7月 立野台南部地域で建築協定実施
- 9月 ガイドヘルパー派遣開始
- 10月 「核づくり基本計画」策定
栗原地区の一部を「南栗原」に町名変更、住居表示を実施
在宅寝たきり老人訪問歯科保健診療開始
- 11月 栗原中学校校庭に夜間照明灯設置
- 12月 栗原の一部地域で用途地域の変更

平成2年（1990年）

- 1月 本市視察団が米国テネシー州スマーナ市を親善訪問
- 4月 立野台コミュニティセンター開所
芹沢公園一部開園
休日昼間の救急診療で耳鼻咽喉科を増設
市高齢者事業団を法人化、「シルバー人材センター」発足
生活ホーム「井上ホーム」開所
- 10月 第15回国勢調査実施 人口112,102人
東中学校校庭に夜間照明灯設置
米国テネシー州スマーナ市のノックス・リドレー市長をはじめとする代表団が、本市を親善訪問
- 11月 第1回屋内消火栓操法大会開催
「第三次総合計画」策定

平成3年（1991年）

- 3月 JR相模線電化される
- 4月 市の鳥、色、シンボルマーク、指定文字を決定
新田宿・四ツ谷コミュニティセンター開所
在宅福祉サービス利用普及事業、ほほえみサービス事業、福祉車両貸出事業、訪問入浴サービス事業（高齢者、重度障害者）開始
地域作業所「緑の家」開所
- 5月 三種混合予防接種を個別接種とし、委託医療機関で実施
- 6月 「広報ざま」400号発行
- 7月 「土砂等による土地埋立て等の規制に関する条例」施行
- 8月 清川自然の村開所
- 10月 栗原地区の一部を「栗原中央」に町名変更、住居表示を実施
- 11月 市制施行20周年、記念式典開催
米国テネシー州スマーナ市と国際姉妹都市提携
立野台公園改修工事完了

平成4年（1992年）

- 3月 核づくり施設建設開始

- 4月 小松原コミュニティセンター開館
「もくせい園」を心身障害者訓練施設から精神薄弱者更正施設に移行
国際交流協会設立
牛乳パックの資源回収開始
乳幼児の緊急一時保育、寝たきりの高齢者などを対象とした訪問入浴サービス開始
座架依橋開通
- 6月 緑ヶ丘区画整理事業地区（現・緑ヶ丘1丁目）の地区計画施行
- 7月 参議院選挙で即日開票実施
老人性白内障眼鏡等助成事業開始
- 9月 夜間連続離発着訓練（NLP）の硫黄島への全面移転を求め、約52,000人の署名を国に提出
市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
市立小・中学校で毎月第2土曜日を休みとする学校5日制を試行
- 10月 相模中学校に夜間照明施設を設置
県立相模原公園および相模原市立相模原麻溝公園で「全国都市緑化かながわフェア」開催
- 12月 緑ヶ丘、栗原、入谷3丁目の一部を町名変更し、住居表示を実施
市営「さがみ野駐輪場」開場

平成5年（1993年）

- 1月 ごみの資源化・減量化に向け資源物の分別収集開始
戸籍謄・抄本および住民票の郵送請求の受付開始
- 2月 毎週土曜日閉庁を実施
- 3月 入谷の鈴鹿・長宿地区の環境整備「鈴鹿・長宿街なみ整備事業」が建設大臣により承認を受ける
- 4月 「広報ざま」を4月15日号から新聞折り込みで配布開始
県立座間谷戸山公園一部開園
東原住宅（東原4丁目）の地区計画施行
- 6月 高座清掃施設組合のごみ焼却熱を利用した屋内温水プール完成
夜間連続離発着訓練（NLP）の全面解消を国に要請
- 7月 「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」を改正し「廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例」施行
- 9月 東原コミュニティセンター開館
- 11月 栗原地区と入谷地区の一部を「立野台」に町名変更、立野台地区と併せて住居表示を実施
栗原地区の一部を「西栗原」に町名変更し、住居表示を実施
「高齢者保健福祉計画」（8年度～14年度）策定

平成6年（1994年）

- 3月 県央地区（相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村）の図書館で広域利用開始
廃棄物減量等推進審議会設立
「鈴鹿・長宿街なみ整備事業」に基づき、入谷の鈴鹿・長宿地区の住民と市による街づくり協定を締結
- 4月 24時間体制の「在宅介護支援センター」（栗原ホーム、座間苑）開所
- 8月 缶、瓶、ガラス類の収集を月2回に拡大
- 9月 緑ヶ丘跨線橋開通
- 10月 キャンプ座間一部返還地に市民体育館（スカイアリーナ座間）開館
- 11月 市公民館開館40周年

平成7年（1995年）

- 1月 阪神淡路大震災発生
- 2月 阪神淡路大震災義援金募金箱を市役所・出張所など17カ所に設置

- 3月 立野台公園「菖蒲の里」が「かながわの花の名所100選」に選定される
- 4月 市立小・中学校で毎月第2・第4土曜日を休みとする学校5日制を試行
地域作業所「おおきの里」、「緑の家第2」開所
- 8月 「広報ざま」500号発行
市原水爆禁止協議会により市役所新庁舎に平和祈念モニュメント設置
- 9月 市役所移転
市民文化会館（ハーモニーホール座間）開館
旧市役所西庁舎（現・市公民館）に西出張所開所、東原コミュニティセンター内に南出張所開所、相模が丘出張所を北出張所に名称変更、相武台出張所（現・相武台コミュニティセンター）および栗原出張所（JAさがみ栗原支店内）を廃止
- 10月 第16回国勢調査実施 人口118,159人
粗大ごみの収集を有料化
小児医療費助成開始

平成8年（1996年）

- 1月 第三次総合計画に基づく「次期実施計画」（8年度～12年度）を策定
- 3月 「第二次行政改革大綱」策定
- 4月 地域作業所「ウインディーザマ」開所
- 5月 座間・南林間線の一部（栗原～緑ヶ丘）を開通
用途地域の変更
- 6月 第1回環境講演会開催
- 9月 市民健康センター（休日急患センター、保健センター）開館
市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
生ごみ処理容器購入費補助制度開始
- 10月 小選挙区比例代表制で初めての衆議院選挙
ひとり暮らし老人等給食サービス事業開始
栗原ホーム第2ケアセンター開所
- 11月 相模が丘コミュニティセンター開館

平成9年（1997年）

- 1月 地域防災計画を改訂
- 3月 4月に県から母子保健事業が委譲されることに伴い「ざま母子保健計画」（9年度～13年度）を策定
市内10カ所の自主防災組織に防災資機材を配備
鈴鹿・長宿街なみ整備事業の一部、芹沢公園の一部を完成
- 4月 第二次行政改革大綱に基づく「改革・改善計画」を策定
キャンプ座間一部返還地に大坂台公園開園
在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業開始
- 6月 病原性大腸菌O157による食中毒（腸管出血性大腸菌感染症）防止対策を実施
- 7月 市内の景勝地「座間八景」を選定
- 8月 身体障害者通所授産施設「アガペ第3作業所」開所
市社会福祉協議会内に「ボランティアセンター」開設
- 9月 「市民地震活動マニュアル」を各世帯に配布
- 10月 相武台コミュニティセンター開館
小松原地区で住居表示を実施
市ホームページを開設
- 11月 「デイケアセンター座間苑」開設
「環境保全行政施策推進指針」策定
- 12月 「座間市民カード」による印鑑登録証明書の発行開始
「緑の基本計画」策定

平成10年（1998年）

- 1月 市役所1階に住民票の写しと印鑑登録証明書の自動交付機を設置
- 4月 防災行政無線システム開局（親局：市役所、遠隔制御：消防本部、32カ所の屋外拡声子局）
透明・半透明袋によるごみ収集を開始
- 5月 秋田県中仙町と「災害時における座間市と中仙町の相互応援に関する協定」を締結
鈴鹿・長宿地区に番神水公園を完成
「座間市障害福祉計画」（10年度～14年度）策定
- 7月 第34回全国身体障害者スポーツ大会「かながわ・ゆめ大会」開催、本市では市民体育館において、「かながわ・ゆめ競技」（公開競技）として「サンフラワーカップ」第5回全国フロアバレーボール選手権大会を開催
- 9月 水道料金・下水道使用料のコンビニエンスストアでの収納開始
- 10月 第53回国民体育大会かながわ・ゆめ国体秋期大会開催、本市ではバレーボール成年男女2部9人制を実施
- 12月 「座間市の地下水を保全する条例」施行
「市民意識調査」の結果報告を公表

平成11年（1999年）

- 1月 ペットボトルを資源物として収集開始
- 3月 「座間市地域振興券」の交付開始（～7月）
- 4月 身体障害者療護施設「アガペ壺番館」、身体障害者デイサービスセンター「アガペサポートセンター」、特別養護老人ホーム「ベルホーム」開所
- 7月 「ごま遊友クラブ」発足
小児医療費助成事業で所得制限廃止
- 8月 県道藤沢座間厚木線の栗原巡礼大橋が開通
- 9月 広野台地区で住居表示を実施
- 10月 介護保険制度の要介護認定申請の受付開始
総合福祉センター（仮称）建設着工
「広報ごま」600号発行
- 12月 コンピューター西暦2000年問題の対策実施

平成12年（2000年）

- 2月 「情報公開条例」「個人情報保護条例」を施行
「第三次座間市総合計画後期基本計画」策定
- 3月 子育て支援情報誌「ごまっぷ」刊行
「市高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画」（12年度～16年度）策定
老人保健施設「老健さがみ」開所
ベビーシートの無料貸し出しを開始
- 4月 北海道有珠山噴火災害義援金募集
介護保険制度開始
産後サポート事業開始
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
- 10月 第17回国勢調査実施 人口125,694人
外務大臣および防衛施設庁長官に厚木基地における夜間離発着訓練（NLP）の中止要請
- 11月 戸籍事務を電算化
- 12月 「子育て支援に関する提言」を公表

平成13年（2001年）

- 1月 「健康づくりに関する提言」を公表
市の財政状況を企業会計的手法で把握できるバランスシートを公表
- 2月 「第三次行政改革大綱」策定

- 3月 携帯電話用ホームページ開設
相武台前駅に車椅子対応型エレベーター設置
- 4月 総合福祉センター（サニープレイス座間）開館
「健康なまちづくり事業」開始
容器包装リサイクル法に基づきプラスチック製容器包装の分別収集開始
- 5月 大凧まつりで市政30周年および21世紀を記念する210畳の大凧を掲揚
福祉ミニバス試験運行開始
介護老人保健施設「神奈川セントラルケアセンター」開所
- 6月 「都市マスタープラン」策定
「地球温暖化防止実行計画」策定
子育て相談ホットライン開設
パソコン初心者を対象とした「IT講習会」開催
- 7月 国際姉妹都市締結10周年、米国テネシー州スマーナ市訪問団が来訪
外務大臣および防衛施設庁長官に米軍人による婦女暴行事件の再発防止について要請
- 8月 「座間健康ふるさとマップ」発行
座間子ども議会21開催
- 10月 市民の歌「WE LOVE ZAMA!」完成
子育て支援センター開設
- 11月 市制施行30周年、記念式典開催
ISO14001認証取得

平成14年（2002年）

- 1月 総合防災情報システムを導入
- 2月 「ごま母子保健計画」を改訂
- 4月 行政評価システムを導入
市立小・中学校で学校5日制を完全実施
「県央地域就労援助センター」開設
- 6月 市原水爆禁止協議会設立45周年記念講演会開催
- 8月 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）稼動
インターネット情報端末で行政情報の提供開始
市原水爆禁止協議会設立45周年・核兵器廃絶平和都市宣言制定20周年記念事業実施、図書館東側に記念モニュメント設置
- 10月 ファミリーサポート事業、ひとり暮らし高齢者医療費助成事業開始
通院に関する小児医療費の助成対象を、これまでの0歳児までから3歳児までに拡大
市職員が講師となり市民の生涯学習活動を支援する「ごま生涯学習宅配便」開始
防衛庁長官および厚木航空施設司令官に厚木基地における航空機騒音の解消について直接要請
- 11月 市酒販組合がひまわり焼酎を販売

平成15年（2003年）

- 2月 防災情報をインターネットで提供する「市防災情報ホームページ」を開設
- 3月 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（15～19年度）改訂
「障害福祉計画」（15年度～22年度）改訂
電話を利用した情報提供サービス「座間テレホンニュース」終了
- 4月 当市および海老名市・綾瀬市の3市によって、市休日急患センターを利用した小児科専門医による夜間の診療体制を確立。併せて救急時の診療場所の情報を提供する「座間・綾瀬・海老名小児救急情報センター」を設置
障害者福祉サービスを措置制度から支援費制度に移行
- 6月 「地下水保全基本計画」策定
県道藤沢座間厚木線の座間跨線橋開通

- 7月 健康な街づくり事業の一環として「健康文化都市大学」開講
図書館でインターネットを利用した蔵書検索・貸出予約を開始
- 8月 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）2次サービス稼働
- 11月 ひばりが丘コミュニティセンター開館
「広報ざま」700号発行

平成16年（2004年）

- 2月 インターネットを利用したスポーツ施設予約システム稼働
- 3月 電子申請・届出に利用する「公的個人認証サービス」開始
- 4月 ISO14001の対象事業所として、東・西・南・北出張所、クリーンセンター事務所、消防署、東・北分署、市公民館、北・東地区文化センター、青少年センター、図書館を追加
高齢者の身体機能の維持を目指した「パワーリハビリテーション」を開始
在宅の精神障害者を対象としたパスネットおよびバスカードの給付を開始
- 6月 外務大臣に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
外務大臣および防衛施設庁長官に厚木基地における航空機騒音の解消について要請
家具などの粗大ゴミの再利用をすすめる「リサイクルプラザ」を開館
- 7月 駐日米国大使および内閣官房長官、外務大臣、防衛庁長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
「自転車の放置防止に関する条例」を改正施行。移動保管料を2,000円とする
「第2子育て支援センター」を相模が丘5丁目に開設
- 9月 米陸軍厚木航空施設司令官に厚木基地における航空機騒音の解消について要請
市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
- 10月 内閣官房長官および外務大臣、防衛庁長官に、米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝え、関係情報の迅速な提供を要請
通院に関する小児医療費の助成対象を、これまでの3歳児までから4歳児までに拡大
- 11月 市および市議会、市自治会連絡協議会で、「キャンプ座間米陸軍第一軍団司令部等移転に伴う基地強化に反対する座間市連絡協議会」を設立
コミュニティバス相模が丘コース、さがみ野コース運行開始
座間市特産品16品目を認定
- 12月 市民意識調査を実施

平成17年（2005年）

- 1月 外務大臣に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
個人情報保護条例、情報公開条例を改正施行
- 3月 外務大臣および防衛庁長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
- 4月 機構改革を実施
市内小学生に防犯ブザーを貸与
- 5月 米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対する署名運動実施。約6万人の署名を外務大臣および防衛庁長官に提出
- 6月 駐日米国大使および在日米陸軍司令官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
市内公共施設に、AED（自動体外式除細動器）を配備
- 7月 秋田県中仙町の合併に伴い、大仙市と「災害時における相互応援協定」を締結
インターネットを利用した電子申請・届け出の受付を開始
「座架依橋壁打ちテニス練習場」開場
- 8月 米國務長官および米国防長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転撤回の書簡を送付
相模川グラウンドを拡張
- 9月 一部窓口の金曜日開庁時間を午後8時まで延長（18年2月までの試行）

- 10月 第18回国勢調査実施 人口128,174人
外務大臣および防衛庁長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
「座間市交通バリアフリー法基本構想」策定
- 11月 キャンプ座間基地強化・恒久化に反対する市民大集会。内閣官房長官、外務大臣および防衛庁長官に決議文を提出。
- 12月 米国務長官および米国防長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転撤回の書簡を送付

平成18年（2006年）

- 2月 災害時の備蓄用として、ペットボトル入り「座間の水」を製造
- 3月 コミュニティバス東原・ひばりが丘南コース、小松原・ひばりが丘コース運行開始
キャンプ座間基地強化・恒久化に反対する市民大集会開催
- 4月 毎月第2・第4土曜日に市税、国民健康保険税などの納税窓口開設
毎月第2・第4土曜日に一部窓口業務実施のため、土曜開庁を実施
- 5月 米軍再編の日米最終合意がなされたことに対し、外務大臣、防衛庁長官に米陸軍新司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝え、継続協議を要請
電子申請・届出システムに新しい手続きを追加
- 8月 介護予防サービス開始
- 10月 地域生活支援事業開始
- 12月 市内認可保育所に緊急時通報システム導入

平成19年（2007年）

- 1月 コミュニティバス座間・新田宿・四ツ谷コース、入谷コース運行開始
- 5月 防衛大臣に厚木基地における航空機騒音の解消について要請
- 7月 市原水爆禁止協議会50周年、核兵器廃絶平和都市宣言制定25周年記念事業実施
- 8月 防衛大臣にキャンプ座間の恒久化解消に向けて要請
- 9月 座間市協働まちづくり条例の施行
緊急情報メール配信サービスを開始
- 11月 コミュニティバスの愛称が「ザマフレンド号」に決定
座間警察署と「犯罪情報等の提供に関する協定」を締結
- 12月 住民票・印鑑証明書自動交付機を新たに小田急相模原駅に隣接するビル「ラクアル・オダサガ」の2階に設置

平成20年（2008年）

- 4月 後期高齢者医療制度開始
子育て支援短期入所生活介護援助事業（ショートステイ）開始
- 8月 「座間市基地返還促進等市民連絡協議会」設立
- 9月 総合福祉センター3階に「座間市民活動サポートセンター」を開設
- 10月 市議会議員・市長選挙、新市長に遠藤三紀夫氏当選
在日米軍特別措置法に基づく交付金（再編交付金）の対象指定市となる
地域独自の美しさを守り育てることを目的とした「座間市景観計画」策定

平成21年（2009年）

- 2月 座間警察署と「座間市内の放置自転車照会等に関する協定書」を締結
- 4月 防災行政無線で緊急情報の提供開始
「定額給付金」の給付開始（～10月）
- 8月 「防犯パトロール車」貸出制度開始
「ざま子ども議会」を開催

- 10月 119番緊急通報にかかわる位置情報通知システムの運用開始
- 12月 「栗原コミュニティセンター」開館

平成22年 (2010年)

- 4月 座間市の郵便番号が「228」から「252」へ変更
「子ども手当」制度を開始
座間中学校1号棟、新校舎が完成
- 7月 電気自動車用の急速充電設備を設置
- 10月 第19回国勢調査を実施 人口129,436人
- 12月 「第四次座間市総合計画」策定

平成23年 (2011年)

- 3月 東日本大震災発生、東日本大震災義援金の受付を開始
住民票の写し・印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始
- 6月 市制施行40周年記念ボトル缶「ごまみず」の販売開始
- 10月 キャンプ座間の一部土地約5.4haの返還が基本合意
「水道料金お客様センター」を開設
- 11月 市制施行40周年記念式典を開催
市のマスコットキャラクター「ごまりん」誕生
福島県須賀川市と災害時相互応援協定を締結

平成24年 (2012年)

- 1月 「座間市民活動サポートセンター」がごまコミュニティプラザ1階に移転
- 3月 コミュニティバス本格運行開始
- 4月 神奈川県警と「学校と警察との相互連携に係る協定」を締結
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長に遠藤三紀夫氏が無投票で再選

平成25年 (2013年)

- 1月 神奈川県内初「座間市いっせい防災行動（シェイクアウト）訓練」を実施
- 2月 水道料金・下水道使用料のクレジットカード払い導入
- 4月 条例改正により資源持ち去り行為に罰金規定
小型家電回収ボックスを本庁舎内及びクリーンセンターに設置
- 7月 安全安心な市民生活のための「空き家等の適正管理に関する条例」を施行
- 10月 市内の防犯灯すべてをLED防犯灯に交換完了
相武台地区で住居表示を実施
キャンプ座間返還予定地に誘致する病院事業者が決定し、覚書を締結
- 11月 福島県須賀川市と友好交流都市協定を締結

平成26年 (2014年)

- 3月 「座間市環境基本計画」策定
高座清掃施設組合の新しい尿処理施設完成
- 5月 税・保険料のコンビニとペイジー（ATM・インターネットバンキング）での納付開始
ボクシングWBC世界ライトフライ級王座（当時）井上尚弥さんに市民栄誉賞を授与
- 7月 キャンプ座間一部返還跡地に誘致する病院事業者と「病院の開設及び運営に関する基本協定」締結

平成27年 (2015年)

- 3月 秋田県大仙市と国内2番目となる友好交流都市協定を締結
- 4月 海老名市座間市綾瀬市消防指令センターの共同運用を開始

10月 第20回国勢調査を実施 人口128,737人

平成28年(2016年)

2月 キャンプ座間の一部約5.4ha返還

4月 キャンプ座間返還地に座間総合病院開院

水道及び公共下水道事業を市長部局から公営企業へ移行

廃羽毛布団を防災備蓄用の羽毛寝袋と交換する協定を資源再生事業者と締結

9月 市長・市議会議員選挙、市長に遠藤三紀夫氏が無投票で再選

12月 スマートフォン向け「施設損傷等通報アプリケーション(なおしてざまりん)」を公開